村田 雅彦
（公明党）

バス路線再編プランの基本方針は

問 車社会の進展により全国各地でバス路線の廃止が相次いでおり、市のバス利用者も減少しているが、公共交通の充実は、交通弱者の生活を支援するだけではなく、中心市街地の活性化や観光の振興にも大きく寄与する。

市内の公共交通ネットワークを充実させるバス路線の再編プランについて、その基本方針は。

答 バス路線の充実のため、バス事業者などとバスネットワーク再編・利便化に関する連絡調整会を設置し、協議・調整を重ね、バス路線再編の基本方針として、拠点間の連携の強化、公共交通空白・不便地域の解消、中心市街地の多様な移動需要への対応、定時性の向上などを定めたところである。

この基本方針に基づき、都市拠点と各拠点間を結ぶバス路線における1日あたり60本以上の運行本数の確保、鉄道駅等との接続強化、LRTと重複するバス路線の一部の郊外部等への振り分け、主要なバス停のみ停車する急行便の導入などの再編案の検討を進めている。

今後とも、バス路線再編の具体化に向けて取り組んでいく。

その他の質問項目
①市長の政治姿勢（文書管理、各種ハラスメントの防止策ほか）②産業振興策（中小企業のICT化の推進、外国人観光客の受入態勢強化ほか）③地球温暖化対策（再生可能エネルギーの拡大、省エネルギー建築の促進ほか）④教育投資の強化

久保井 永三
（統 一）

鬼怒川の橋梁（りょう）LRT軌道と道路橋両方の役割を

問 東海第二原発で放射能が漏れる深刻な事故に備え、5月に市など県内6市町は、水戸市民約3万9500人を受け入れる避難協定を結んだ。笠間市、常陸大宮市などを含めると、約17万人を受け入れることになる。移動は原則として自家用車を使うとのことであり、足利市長や水戸市長は、ひとつの橋が落ちる可能性もあるため、二重三重のバックアップを講じなければいけないと懸念している。

新聞によると、鬼怒川橋梁（りょう）工事分割1号の落札業者が入札書記載金額（税抜き）21億3600万円で決定、また、鬼怒川橋梁（りょう）工事分割2号の落札業者が入札書記載金額（税抜き）21億3500万円で決定し、合計で42億7100万円（税抜き）と報じている。多額の税金の投入から考えても、軌道だけの橋梁（りょう）だけでなく、道路橋としても使える構造とすべきでは。

答 道路ネットワーク全体を検討する中で、利便性の高い公共交通ネットワークを構築することができ、自動車よりも輸送容量の大きいLRTの専用橋が適正であると判断したところである。緊急時の対応などについては、今後検討していく。

▲鬼怒川橋りょうのイメージ

その他の質問項目
①市の環境問題についての取り組みと現状②断水時における対応と今後の改善点③障がい者支援施設などにおけるサービス給付費の不正請求④LRT事業⑤建設業の後継者不在

角田 充由
（自民党）

高齢者の生活支援体制整備を

問 地域包括ケアシステムの構築を進める上では、医療・介護サービスはもちろん、高齢者の生活支援体制の整備が急務であり、地域の関係者等が我が事として、地域課題について協議する第2層協議体の早期設置が不可欠である。

協議体が円滑に設置されるよう、住民周知をより強化していく必要があるが、市の第2層協議体の設置状況と理解促進、設置促進に向けた取り組みは。

答 身近な地域で支え合う生活支援体制の構築に向けて、第2層協議体の設置が市内39地区の連合自治会単位において促進されるよう「協議体設置・運営の手引き」を活用した理解促進や、勉強会の開催等を支援してきた。これらの取り組みにより、協議体の理解が地域で深まり、市内5地区に第2層協議体が設置された。

今後は、医療・介護・福祉の関係団体で構成する地域包括ケア推進会議で全市的な視点から共通する課題や対応策の検討を進めるとともに、地域に負担のかからない運営方法の情報提供など、地域の自主的な取り組みを支援し、2020年度末までに全地区連合自治会単位に第2層協議体の設置を目指していく。

その他の質問項目
①市長の政治姿勢（新地方公会計制度の導入と今後の財政運営、総合スポーツゾーン周辺の道路整備、予防接種）②地域包括ケアシステム（地域包括支援センターの体制整備、高齢者の活動場所の確保）③都市景観④伝統文化の継承